

平成 15年 3月期

決算短信(連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県

(URL <http://www.ryugin.co.jp/>)

沖縄県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏名 浦崎 唯彦

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

TEL (098) 866 - 1212

親会社名 (コード番号: -)

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	45,149	△ 2.4	4,748	84.2	4,482	△ 25.5
14年 3月期	46,273	△ 10.7	2,578	△ 53.7	6,017	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	134.46	65.57	8.9	5.7	10.5
14年 3月期	188.43	90.27	13.7	3.2	5.6

(注)①持分法投資損益 15年3月期 493百万円 14年3月期 921百万円

②期中平均株式数(連結)

15年3月期	普通株式	28,878,720 株	優先株式	8,000,000 株
14年3月期	普通株式	28,752,014 株	優先株式	8,000,000 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 3月期	1,421,558	85,917	6.0	1,569.45	10.20
14年 3月期	1,427,452	81,771	5.7	1,452.86	9.33

(注)期末発行済株式数(連結)

15年3月期	普通株式	28,875,053 株	優先株式	8,000,000 株
14年3月期	普通株式	28,751,292 株	優先株式	8,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	△ 56,948	1,699	△ 1,904	32,174
14年 3月期	102,311	△ 35,726	△ 1,612	89,276

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,600	5,100	3,400
通期	44,400	9,200	6,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 190円 48銭

※上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することもあります。

「15年3月期の連結業績」指標算式

$$\text{○1株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} \times}$$

$$\text{○潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} \times + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{○株主資本当期純利益率} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格})\} \div 2} \times 100$$

$$\text{○1株当たり株主資本} \dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{期末優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} \times}$$

「16年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○1株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数} \times}$$

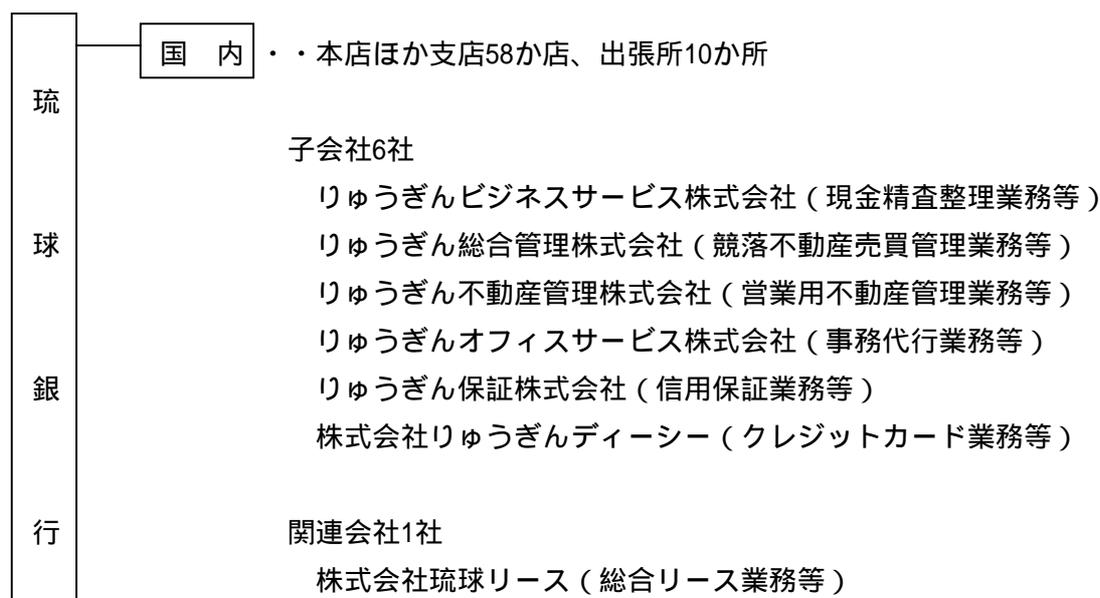
※自己株式及び子会社、関連会社の所有する親会社株式を除く

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社6社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人の健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆さまのニーズに対応していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期末の普通株式の配当につきましては、財務体質の維持向上のため、内部留保のさらなる充実が必要であると判断し、年間配当を当初予想の50円から40円に修正し、平成13年度の水準に据え置くことといたしました。当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目処づけするとともに、安定的な配当を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当行は、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Quality2003」(クオリティ2003)に基づいて諸施策を展開することにより、経営の健全性と収益力の向上に取り組み、平成16年3月期には、修正業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)144億円、修正業務純益ROE 15.69%を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当行は中期経営計画「Speed 2002(スピード2002)」において「スモール・ローンの推進」「プライシングの徹底」「債権管理の強化」を重点施策として掲げ、積極的な取り組みを展開してまいりました。

「スモール・ローンの推進」では、『ガン保障特約付き住宅ローン』を6月から発売したほか、10月にはお客さまが銀行窓口へお越しいただくことなく、郵便でカードローンのお申込・貸入手続きがすべて完了する『ポストでローン』を発売するなど、個人ローン商品の充実に努めました。また、お客さまの利便性向上を目的にダイレクトバンキングセンターの陣容を拡充したほか、貸出審査の迅速化を目的に個人ローン自動審査システムを導入しました。9月には事業性の長期資金需要に「無担保」「第三者保証人不要」「クイック回答」で対応する『スーパーハ～リ～』を沖縄県信用保証協会との提携によって発売するなど、事業性融資商品の充実に努めました。

「プライシングの徹底」では、ご融資の際の適用金利について、取引先ごとの信用コストを適切に反映した金利体系の定着化に取り組むと同時に、事務手数料についても手数料減免先や不採算取引先に対しサービスの対価に見合ったコストの負担をお願いし、お客さまのご理解をいただきながら、着実に成果を上げております。

「債権管理の強化」では、お取引先への細やかなサポートを徹底することで新たな不良債権の発生を防止するとともに、経営内容に課題のあるお取引先に対しては、銀行とお取引先が協力して財務内容の改善に取り組むことで、債務者区分の良化を促進し、開示債権の圧縮を図っております。新たな取り組みとして、お取引先企業(個人事業主含む)の財務内容改善支援を目的に、当行制定の財務分析資料を活用した『財務アドバイスサービス』を9月より開始しました。

(5) 対処すべき課題

銀行を取り巻く金融環境は、金融システムを巡る新たな課題、企業の資金需要の減退、異業種との競争激化などかつてない変革の時代を迎えております。経済環境についても、景気、地価・株価の低迷などから引き続き厳しい状況が予想されております。

こうしたなか、当行は、資産健全化への取り組みが最重要課題であると認識し、貸付債権の良化促進ならびに新たな不良債権の発生防止、不良債権の適切な処理にこれまで以上に注力してまいります。

また、目指す銀行像である『まかせてバンク』をキャッチフレーズに「お客さまが必要とするときに必要な商品・サービスを迅速に提供する銀行」の実現に向けて、新商品、新サービスの提供など顧客利便性の向上に積極的取り組み、あわせてローコスト経営体質の構築に向けて経費削減、効率化を徹底的に推し進めてまいります。

りゅうぎんグループは役職員一丸となってお客さまのニーズにスピーディーかつ的確に対応し、地

域の経済・社会により一層お役に立てる「沖縄になくてはならない総合金融グループ」を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）については、経営環境の変化へ迅速に対応する観点から、的確な情報把握と意思決定を重要な経営課題として認識しております。これまで、取締役数の削減をはじめ本部組織のスリム化に取り組み、激変する金融環境に的確に対応できる体制を整えてきました。今後とも機動的・戦略的な業務運営に努めることにより、強靱な経営体質を構築してまいります。また、当行の経営基盤である地域のお客さまが安心して取引をしていただけるよう、より一層の健全性確保に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを通じ、経営の透明性を確保することで、市場からの信認を得たいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、平成14年5月に取締役会規程を改定し、監査役が監査の実効性を上げるため、取締役会への監査役の出席義務と意見陳述義務を明確に規定いたしました。また、商法改正に伴い、平成15年6月の定時株主総会における承認を条件として、定款における監査役の任期を3年から4年に改め、監査役機能の強化を図る所存であります。

業務執行については、取締役会に執行役員2名をオブザーバーとして参加させ、役員および執行役員間の十分な討議と意思疎通により、迅速な意思決定と相互監視機能の強化を図っております。

顧問弁護士は4弁護士事務所（県内3、県外1）と顧問契約しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査は県内の監査法人と契約しており、会計制度の変更等にも速やかに対応できる体制にあります。また、当行社外監査役と当行の利害関係はありません。なお、仮監査役當山宗仁は沖縄電力株式会社の代表取締役であります。同社と当行の間には通常の融資取引があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における連結経常収益は451億49百万円、連結経常費用は404億円となりました。その結果、連結経常利益は47億48百万円、また連結純利益は44億82百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める当行単体の業績について説明いたします。

< 主要勘定 >

総資金量

預金は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、銀行勘定の期末残高は期中453億円増加して1兆2,673億円となりました。合同運用指定金銭信託は、低金利の継続などから銀行勘定の預金商品へのシフトが進み、期中269億円減少の801億円となりました。

銀行・信託勘定合計残高では期中183億円増加して1兆3,475億円となりました。部門別では、景気低迷の影響で法人預金は減少しましたが、全体の約7割を占める個人預金は期中183億円の増加となり、預金全体としては安定的に推移しました。

総融資量

貸出金は、景気低迷の長期化により事業性資金の需要は減少しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加に加え、沖縄県年金福祉協会から住宅融資債権を244億円譲り受けたことなどから、銀行勘定の期末残高は期中383億円増加し1兆643億円となりました。

信託勘定貸出は期中147億円減少し625億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中236億円増加し1兆1,269億円となりました。

有価証券

有価証券の期末残高は、期中5億円減少して1,987億円となりました。

< 収益状況 >

経常利益は、預金・貸出収支の改善や有価証券利息の増加に加え、不良債権処理が減少したことなどから、前期比36億1百万円増加の45億28百万円となりました。

当期利益は、法人事業税の外形標準課税制度導入の影響などから、前期比7億38百万円減少の41億37百万円となりましたが、利益水準としては、過去3番目の高い水準を維持しております。

(2) 財政状態(キャッシュフロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、571億2百万円減少し、321億74百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の運用増加を主因に 569億48百万円となり、前連結会計期間比1,592億59百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出等を有価証券の償還等が上回ったことから16億99百万円となり、前連結会計期間比374億25百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払を主因に 19億4百万円となり、前連結会計期間比2億92百万円の減少となりました。

(3) 次期(平成15年度)の業績の予想

次期(平成15年度)につきましては、連結経常利益92億円、連結当期純利益61億円を見込んでおります。なお、銀行単体につきましては、経営健全化計画ならびに中期経営計画「Quality2003」に基づいた諸施策を展開することにより、経常利益は90億円、当期純利益は58億円となる見込みであります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (A)	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (B)	比較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	33,726	90,815	57,089
コールローン及び買入手形	49,808	2,398	47,410
買入金銭債権	4	3	1
商品有価証券	114	327	213
金銭の信託	120	123	3
有価証券	198,775	199,316	541
投資損失引当金	2,118	2,227	109
貸出金	1,062,866	1,024,672	38,194
外国為替	270	1,110	840
その他資産	16,788	19,726	2,938
不動産	22,982	23,475	493
繰延税金資産	27,359	30,520	3,161
支払承諾見返	26,894	58,254	31,360
貸倒引当金	16,032	21,063	5,031
資産の部合計	1,421,558	1,427,452	5,894
(負債の部)			
預金	1,265,278	1,220,116	45,162
コールマネー及び売渡手形	-	4,200	4,200
借入金	7,567	8,981	1,414
外国為替	188	166	22
信託勘定借債	17,790	30,031	12,241
その他負債	7,897	8,768	871
賞与引当金	470	487	17
退職給付引当金	5,157	6,399	1,242
債権売却損失引当金	2,052	3,466	1,414
特定債務者支援引当金	-	1,127	1,127
信託元本補填引当金	-	884	884
再評価に係る繰延税金負債	1,658	1,704	46
支払承諾	26,894	58,254	31,360
負債の部合計	1,334,957	1,344,589	9,632
(少数株主持分)			
少数株主持分	683	1,091	408
(資本の部)			
資本金		44,127	44,127
資本準備金		29,632	29,632
再評価差額金		2,467	2,467
連結剰余金		7,209	7,209
その他有価証券評価差額金		1,331	1,331
計		82,105	82,105
自己株式		2	2
子会社の所有する親会社株式		330	330
資本の部合計		81,771	81,771
資本金	44,127		44,127
資本剰余金	29,632		29,632
利益剰余金	10,070		10,070
土地再評価差額金	2,513		2,513
その他有価証券評価差額金	367		367
自己株式	58		58
資本の部合計	85,917		85,917
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,421,558	1,427,452	5,894

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 (B)	比較 (A - B)
経常収益	45,149	46,273	1,124
資金運用収益	32,297	33,610	1,313
貸出金利息	30,013	30,606	593
有価証券利息配当金	1,618	1,387	231
コールローン利息及び買入手形利息	69	134	65
預け金利息	28	70	42
その他の受入利息	568	1,410	842
信託報酬	1,130	832	298
役務取引等収益	5,697	5,535	162
その他業務収益	1,595	407	1,188
その他経常収益	4,429	5,889	1,460
経常費用	40,400	43,695	3,295
資金調達費用	2,599	4,986	2,387
預金利息	1,760	3,463	1,703
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0	0
借入金利息	154	161	7
その他の支払利息	684	1,361	677
役務取引等費用	1,733	1,650	83
その他業務費用	440	497	57
営業経費	21,002	21,336	334
その他経常費用	14,624	15,224	600
貸倒引当金繰入額	808	3,259	2,451
その他の経常費用	13,815	11,964	1,851
経常利益	4,748	2,578	2,170
特別利益	2,319	2,337	18
動産不動産処分益	0	0	0
償却債権取立益	694	1,232	538
その他の特別利益	1,624	1,104	520
特別損失	85	57	28
動産不動産処分損	85	57	28
税金等調整前当期純利益	6,982	4,858	2,124
法人税、住民税及び事業税	124	75	49
法人税等調整額	2,479	1,431	3,910
少数株主利益(は少数株主損失)	104	195	299
当期純利益	4,482	6,017	1,535

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		比較 (A - B)
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 (B)	
連結剰余金期首残高		2,803	2,803
連結剰余金増加高		-	-
連結剰余金減少高		1,610	1,610
配当金		1,610	1,610
当期純利益		6,017	6,017
連結剰余金期末残高		7,209	7,209
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	29,632		29,632
資本剰余金増加高	-		-
資本剰余金減少高	-		-
資本剰余金期末残高	29,632		29,632
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,209		7,209
利益剰余金増加高	4,769		4,769
当期純利益	4,482		4,482
連結子会社の減資に伴う剰余金増加高	100		100
持分法適用会社減少による剰余金増加高	186		186
利益剰余金減少高	1,908		1,908
配当金	1,895		1,895
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金減少高	12		12
利益剰余金期末残高	10,070		10,070

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A - B)
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 (A)	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,982	4,858	2,124
減価償却費	826	1,082	256
持分法による投資損益()	493	921	428
貸倒引当金の増加額	5,031	4,562	469
投資損失引当金の増加額	108	836	944
債権売却損失引当金の増加額	1,414	762	652
特定債務者支援引当金の増加額	1,127	636	1,763
流動化債権損失引当金の増加額		2,682	2,682
信託元本補填引当金の増加額	884	1,995	1,111
賞与引当金の増加額	16	487	503
退職給付引当金の増加額	1,241	935	306
資金運用収益	32,297	33,610	1,313
資金調達費用	2,599	4,986	2,387
有価証券関係損益()	1,957	2,168	211
為替差損益()	87	63	150
動産不動産処分損益()	94	95	1
商品有価証券の純増()減	212	201	413
貸出金の純増()減	38,218	4,965	43,183
預金の純増減()	45,161	9,848	35,313
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	1,413	423	990
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	13	9,272	9,285
コールローン等の純増()減	47,410	98,102	145,512
コールマネー等の純増減()	4,200	4,200	8,400
外国為替(資産)の純増()減	839	705	1,544
外国為替(負債)の純増減()	21	11	10
信託勘定借の純増減()	12,240	20,468	8,228
資金運用による収入	32,687	34,044	1,357
資金調達による支出	2,834	5,769	2,935
その他	578	1	579
小計	56,896	102,495	159,391
法人税等の支払額	52	183	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,948	102,311	159,259
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	254,413	307,224	52,811
有価証券の売却による収入	118,121	89,662	28,459
有価証券の償還による収入	138,399	181,547	43,148
金銭の信託の増加による支出	15		15
金銭の信託の減少による収入	18	692	674
動産不動産の取得による支出	431	405	26
動産不動産の売却による収入	20	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,699	35,726	37,425
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,893	1,614	279
少数株主への配当金支払額	1	3	4
自己株式の取得による支出	8	5	3
自己株式の売却による支出		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,904	1,612	292
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	25	60
現金及び現金同等物の増加額	57,189	64,998	122,187
現金及び現金同等物の期首残高	89,276	24,277	64,999
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加高	87		87
現金及び現金同等物の期末残高	32,174	89,276	57,102

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 大宝証券株式会社については、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有しておりますが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当いたしません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち りゅうぎん総合管理株式会社 の決算日につきましては12月31日から3月31日に変更しております。

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 41,545 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。

(9) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

この結果、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算出した、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は135円07銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は65円72銭、1株当たり純資産額は1,597円44銭であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式は含まれておりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,525 百万円、延滞債権額は 72,056 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 2,596 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は 43,467 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 123,645 百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,503 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	4,242百万円
預け金	20百万円
貸付金	1,232百万円
その他資産	0百万円

担保資産に対応する債務

預金	22,243百万円
借入金	450百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 55,233 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。

また、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 734 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、138,711百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,944百万円
10. 動産不動産の減価償却累計額 20,582百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,300百万円が含まれております。
12. 連結会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数
- 普通株式 23千株
13. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託80,166百万円であります。
14. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対する支援の終了に伴い、全額を取り崩しております。
15. 信託元本補填引当金は、「注記事項（連結損益計算書関係）1.」に記載のとおり、当連結会計年度は全額を取り崩しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益の中には、信託元本補填引当金戻入益884百万円、債権売却損失引当金戻入益65百万円が含まれております。
2. その他の経常収益中、特定債務者支援引当金戻入益1,127百万円は、同額をその他の経常費用の中の貸出金償却と相殺しております。
3. その他の経常費用の中には、貸出金償却7,354百万円及び株式等償却2,841百万円が含まれております。
4. その他の特別利益1,624百万円は、当行の厚生年金基金の代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識したことにより計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	33,726
3ヵ月超の定期預け金	141
金融有利息預け金	1,029
金融無利息預け金	301
外貨預け金	79
現金及び現金同等物	32,174

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 琉球リース	沖縄県 那覇市	346	総合 リース	10.5 (5.5) [31.5]	4 (1)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	7,965 2,999	貸出金 支払承諾	11,994 3,000

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

4. 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,396 百万円
税務上の繰越欠損金	3,726 百万円
退職給付引当金	2,045 百万円
その他有価証券評価差額金	243 百万円
その他	5,420 百万円
繰延税金資産小計	27,831 百万円
評価性引当額	471 百万円
繰延税金資産合計	27,359 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	27,359 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76 %
(調整)	
評価性引当額の減少	10.53
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73
連結調整に伴う回収分	2.81
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.32
その他	0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の40.86%から39.76%となり、「繰延税金資産」は563百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は563百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は45百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は6百万円減少しております。

(有価証券)

1. 当連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	114	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	10,025	10,370	345	345	0
地方債	6,807	7,114	306	306	-
社債	18,910	19,363	452	454	1
その他	-	-	-	-	-
合計	35,743	36,848	1,104	1,105	1

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	4,724	4,808	83	552	468
債券	143,971	143,790	181	353	534
国債	114,051	113,631	420	101	522
地方債	2,765	2,796	31	32	0
社債	27,154	27,362	207	219	11
その他	12,840	12,326	514	20	534
合計	161,536	160,924	611	925	1,537

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について 3,219 百万円減損処理を行っております。これは、下落率 50 パーセント以上下落した場合は全額減損処理し、下落率 30 パーセント以上 50 パーセント未満でも、(1)過去 2 年間に亘り、株価が 30 パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
国債	304	304	0

(売却の理由) 連結子会社（株式会社りゅうぎんディーシー）が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	114,109	1,543	12

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,706
事業債	400
外貨外国証券	0

(7) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 3 百万円の保有目的を「満期保有目的の債券売却」の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による連結貸借対照表への影響は軽微であります。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内（百万円）	1 年超 5 年以内（百万円）	5 年超 10 年以内（百万円）	10 年超（百万円）
債券	92,631	46,604	17,217	23,480
国債	81,638	10,360	8,176	23,480
地方債	2	3,796	5,806	-
社債	10,990	32,448	3,234	-
その他	1,253	7,924	2,421	353
合計	93,884	54,529	19,638	23,833

2. 前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	327	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	8,334	8,401	66	79	12
地方債	4,344	4,347	2	3	0
社債	20,428	20,889	461	527	65
その他	-	-	-	-	-
合計	33,107	33,638	530	610	79

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	7,137	5,777	1,359	482	1,841
債券	129,468	129,415	52	396	448
国債	84,920	85,090	170	239	69
地方債	2,057	2,082	24	26	1
社債	42,490	42,242	247	130	378
その他	29,931	29,082	849	79	929
合計	166,537	164,275	2,261	957	3,219

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について 1,456 百万円減損処理を行っております。これは、当行の定める自己査定マニュアルに基づき、下落率 50 パーセント程度またはそれ以上下落した場合及び下落率 30 パーセント以上 50 パーセント未満でも、(1)過去 2 年間に亘り、株価が 30 パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2 期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行うものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）
該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	89,596	91	244

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,933

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	39,949	101,516	21,057	-
国債	28,219	51,960	13,246	-
地方債	-	3,083	3,343	-
社債	11,730	46,472	4,467	-
その他	21,844	6,053	344	393
合計	61,793	107,569	21,401	393

(金銭の信託関係)

1. 当連結会計年度末
連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。
2. 前連結会計年度末
連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	611
その他有価証券	611
（＋）繰延税金資産（又は（－）繰延税金負債）	243
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	368
（－）少数株主持分相当額	0
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	367

2. 前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	2,261
その他有価証券	2,261
（＋）繰延税金資産（又は（－）繰延税金負債）	924
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,337
（－）少数株主持分相当額	5
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,331

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	10,938	21,948
年金資産 (B)	1,175	9,712
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	9,762	12,235
未認識数理計算上の差異 (D)	3,676	4,826
未認識過去勤務債務 (E)	928	1,009
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	5,157	6,399
退職給付引当金 (G)	5,157	6,399

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 前連結会計年度においては、平成 14 年 3 月 1 日に当行の厚生年金基金制度(加算部分)の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額) 178 百万円が発生しております。

3. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 12 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における返還相当額は 7,163 百万円であります。

4. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

5. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	520	510
利息費用	539	686
期待運用収益	292	575
過去勤務債務の費用処理額	80	92
数理計算上の差異の費用処理額	267	129
会計基準変更時差異の損益処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	55	67
退職給付費用	1,173	909

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(1)割引率	2.5%	3.0%
(2)期待運用収益率	4.0%	5.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14 年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	14 年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	-	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 当連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載して
おりません。

2. 前連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載して
おりません。